

経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書

平成13年12月
株式会社 北海道銀行

目 次

(ページ)

経営の概況

1 . 平成 1 3 年 9 月期決算の概況	
(1) 経済金融環境	1
(2) 当中間期の業績	1
2 . 経営健全化計画の履行概況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	4
(2) 経営合理化の進捗状況	6
(3) 不良債権処理の進捗状況	7
(4) 国内向け貸出の進捗状況	7
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	7
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 (地域経済における位置づけについて)	8

(図表)

1 収益動向及び計画	(図表 1 - 1 ・ 1 - 2)	9
2 自己資本比率の推移	(図表 2 単体・同連結)	11
6 リストラ計画	(図表 6)	13
7 子会社・関連会社一覧	(図表 7)	14
10 貸出金の推移	(図表 1 0)	15
12 リスク管理の状況	(図表 1 2)	16
13 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容	(図表 1 3)	20
14 リスク管理債権情報	(図表 1 4)	21
15 不良債権処理状況	(図表 1 5)	22
16 不良債権償却原資	(図表 1 6)	23
18 評価損益総括表	(図表 1 8 単体・同連結)	24

状況説明について		26
----------	--	----

経営の概況

1.平成13年9月期決算の概況

(1)経済金融環境

平成13年度上期の国内経済を顧みますと、景気は次第に混迷の度合いを深めてまいりました。すなわち企業部門では、海外経済の減速等からIT関連分野を中心に輸出が大幅に減少し、生産活動が明らかな調整局面に入りました。所得・雇用環境の改善も遅れ、家計部門では個人消費、住宅投資が低調に推移しています。また、9月には米国で未曾有のテロ事件が発生いたしました。世界経済・金融の中心が大打撃を受けたことに伴い、各国の市場が混乱し、世界同時不況が懸念されるようになりました。この間、政府・日銀は我が国経済を中長期的な安定成長路線に導くべく「聖域なき構造改革」の具体策作りに着手したほか、度重なる金融緩和を実施しました。

一方、当行の営業地域である本道経済についてみますと、有珠山噴火の影響で落ち込んでいた観光客の持ち直し、IT分野でアジア地域と連携を図る「e-シルクロード構想」のスタートなど、一部に明るさもみられます。しかしながら、ウェートの高い公共投資が減少基調を辿るなか、全国同様、個人消費、住宅投資とも低調に推移しました。需要不振を背景に、生産活動も著しく低下しており、景気は非常に厳しい局面が続いています。このため、企業の資金需要は総じて抑制基調で推移いたしました。

(2)当中間期の業績

このような状況下、引き続き、資金の効率的な運用・調達、様々なサービスやチャンネルを通してのお取引先との基盤取引の拡充、経営のさらなる合理化、資産内容の改善等に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の業績は以下のとおりとなっております。

イ.主要勘定

貸出金

住宅ローンを中心に、また本年5月から開始いたしました個人ローン専門「rapid支店」の無担保カードローンの増強も相まって、個人向け貸出が増加しております。道内の一般事業法人向け貸出につきましては、新規貸出増強の成果が現れ、441件116億51百万円の新たなお取引が実現いたしました。その一方、景気低迷による資金需要の低迷や財務リストラの進展、不良債権の売却、自己査定により無価値と判断される債権の直接償却による不稼働貸出の圧縮（部分直接償却）を主因に、総体では2兆5,625億円、前年同期比132億円、前年度末比621億円となりました。尚、地域特性から貸出金は下半期に増加する傾向にあります。

有価証券

国債を中心に、流動性の高いポートフォリオを確保しつつ、低金利環境が長期化する状況下、利回り確保を目的とした社債の購入を行っております。また「運用のアウトソーシング化」の一環として、私募投信を設定しております。総体では5,871億円、前年同期比333億円、前年度末比+494億円となりました。

総資産につきましては、3兆6,388億円、前年同期比+254億円、前年度末比889億円となりました。

預金

「運用に見合った調達」のスタンス及び従来から取り組んでおります「集まる預金の仕掛けづくり」による基盤取引の拡充に努めました結果、流動性預金・大口以外の定期預金とも堅調に推移し、総体では3兆3,645億円、前年同期比+74億円、前年度末比3億円となりました。

なお、高コストの大口定期預金の取り入れを極力抑制しており、前年同期比1,341億円、前年度末比474億円となりました。

総負債につきましては、3兆4,816億円、前年同期比+244億円、前年度末比816億円となりました。

ロ．収益状況

業務粗利益

業務粗利益につきましては、351億74百万円、前年同期比31億53百万円となりました。

内訳は、資金利益が293億74百万円、前年同期比16億74百万円、消費者ローン・事業性融資新規は増加した一方、既往のお取引先への貸出金のボリューム減少や有価証券利回りの低下等が主因であります。当行の強みであります役務取引等利益は49億20百万円、前年同期比+3億18百万円、その他業務利益が8億79百万円、国債等債券損益の減少により、前年同期比17億97百万円となりました。

経費

経費総体では、202億69百万円、前年同期比+28百万円となりました。

内訳としましては、人件費が93億57百万円、前年同期比6億61百万円、物件費が93億63百万円、前年同期比+7億2百万円、税金が15億48百万円、前年同期比14百万円となりました。

人件費につきましては、本年1月から導入しております新人事体系のもと、総合退職金制度につきましても見直しを行いましたことによります退職給付費用の減少や人員の削減効果によるものであります。一方、物件費につきましては、主に営業店端末の入れ替え等に伴います事務委託費の増加や預金保険料の増加等によるものであります。

業務純益

業務純益につきましては、一般貸倒引当金繰入前で149億5百万円、前年同期比31億80百万円となりました。

さらに、一般貸倒引当金3億81百万円を繰入れしまして、一般貸倒引当金繰入後の業務純益で145億24百万円、前年同期比45百万円となりました。

また、業務純益から一般貸倒引当金繰入額及び国債等債券損益を除きましたコア業務純益は139億62百万円、前年同期比13億92百万円となりました。

臨時損益等

不良債権処理につきまして、大型倒産は発生いたしませんでしたが、お取引先先の業況悪化等を反映し、貸出金償却や個別貸倒引当金繰入等で 9 億 4 千万円を計上しております。

また、株式等損益につきまして「金融商品の時価会計の実務指針」に則り、時価等が著しく低下したものを対象に、4 億 4 千万円の償却を実施し、総体では 3 億 4 千万円となりました。

なお、時価会計の全面適用に伴います有価証券総体の減損処理額は、国債等債券の償却 3 億 4 千万円も含めまして、4 億 7 千万円となりました。

経常利益

以上により、経常利益は 3 億 4 千万円、前年同期比 + 1 億 0 千万円となりました。

中間純利益

特別損益 1 億 6 千万円、法人税、住民税及び事業税 3 千万円、法人税等調整額 1 億 3 千万円を計上し、中間純利益は 2 億 2 千万円、前年同期比 + 5 千万円となりました。

これに、前期繰越利益 1 億 0 千万円を加えた中間未処分利益（剰余金）は 1 億 2 千万 4 百万円となり、さらに「その他有価証券」に係る評価差額金として 8 億 7 千万円を中間貸借対照表「資本の部」へ計上しております。

八．中間配当

普通株の中間配当につきましては、まず内部留保の充実を優先させることとし、期初の予定通り無配とさせていただきます。

また、第一回第一種優先株式および第一回第二種優先株式につきましては、所定の中間配当を予定しておりましたが、年度末の株価水準等、当行の本業以外の要因で業績に与える影響が、例年にも増して予想が難しいことから、商法の中間配当に関する規定の趣旨に照らし、年度末の業績が確定した時点で、年間配当予定額をお支払することが妥当との経営判断のもと、期末一括配当させていただきます。

二．自己資本比率（国内基準）

平成 13 年 9 月末の自己資本比率は単体ベースで 8.13%、連結ベースで 8.12%となりました。

ホ．連結決算の概要

当期末における当行のグループ会社は、子会社である道銀ビジネスサービス株式会社と、関連会社である道銀カード株式会社の合計 2 社となっております。

連結ベースの損益状況につきましては、親会社である当行単体の業績と大差なく、経常利益 3 億 4 千万 6 百万円、当期利益 2 億 2 千万 4 百万円となりました。

へ．平成 14 年 3 月期の業績見通し

今年度通期での業績見通しにつきましては、経営健全化計画でお示した通り、経常利益 1 億 1 千万 5 百万円、当期純利益 3 億 5 千万円を予定しております。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

当行は、基本方針「道内リテール取引への特化」のもと、基本戦略「リテール取引基盤の強化」「ローコスト営業体制の確立」「新人事制度の定着」に沿った業務再構築に取り組んでおります。

イ. リテール取引基盤の強化

法人リテール取引の強化

道内企業の健全な資金ニーズへの円滑な資金供給と地場産業の育成・振興を図るべく、道内中堅・中小企業を対象に、新規取引先の開拓や既往取引先のシェアアップに積極的に取り組んでおります。

昨年4月より組成した法人新規チームは、今期6か店3エリアに合計9名を配置し、着実な成果を上げております。また、当行の強みでありますファームバンキングサービスや外国為替サービスにつきましては、本部各セクションの人員を増員し、本支店一体となって取り組んでおります。

昨年3月よりサービスを開始いたしましたデビットカードサービスにつきましては、道内での優位性をしっかりと確保しており、その更なる普及に向け、一層取り組んでまいります。

また、昨年10月より、外部専門会社との提携により、事業拡大を図る成長企業や事業の再構築を目指す企業経営者の方々の事業戦略ニーズにお応えすべく「M&A仲介サービス」の取扱いを開始しており、今中間期には3件の成約を実現し、今後とも積極的に取り組んでまいります。

個人リテール取引の強化

個人マーケットにつきましては、資金調達面での安定的な基盤、資金運用面での高収益基盤として、重要なマーケットと位置づけ、積極的な拡大を図っております。

道内他行に先駆けて開始いたしました取引優遇サービス「ステップD_o」は大変ご好評をいただいております。給与受取口座、年金受取口座を中心とする個人取引基盤拡大の有効なツールとして、様々なサービスを付加・充実させながら、積極的に取り組んでおります。

個人ローンにつきましては、本年5月より、24時間受付・年中無休の個人ローン専門ネット支店「ラピッド支店」を開設し、お客様より大変ご好評を頂いております。さらに来年1月より「自動審査システム」を活用した、融資枠の事前付与を行う「ローン倶楽部」の取扱いを予定しております。また、従来札幌市内3カ所に設置しておりました「道銀住宅ローンプラザ」を旭川、函館へ拡大しております。

本年4月には、銀行窓口での保険商品販売解禁に伴い、当行の住宅ローンを利用されるお客様に対し「住宅関連長期火災保険」の販売を開始しており、投資信託の窓口販売同様、積極的に取り組んでまいります。

外貨両替業務につきましては、本年4月より「外貨両替プラザ」を開設しております。本プラザは、通貨11種類、トラベラーズチェック9種類を取扱い、平日19:00、土曜日17:00まで営業し、お客様よりご好評を頂いております。

チャネルの多様化

お客さまへのサービス向上を図るとともに、ローコストチャネルを構築

すべく、チャネルの多様化に取り組んでおります。

道内行初の「道銀テレホンバンキングサービス」につきましては、大変ご好評を頂いており、会員数も順調に増加しております。また、モバイルバンキングにつきましては、現在キャリア拡大に向け準備を進めており、更にお客様の利便性向上に努めてまいります。

本年8月からは、遠隔相談システム導入による投信相談サービスを開始しております。これは、Web画面と音声を同時に送信するシステムを利用し、お客様のご相談を承るもので、高度化するお客様のご希望に対して、本部駐在の専門性が高い職員が直接お応えする体制を構築いたしました。

ロ．ローコスト営業体制の確立

店舗機能とネットワークの見直し

札幌地区のエリア営業体制の導入に併せ、各店の規模・成長性・立地環境等を勘案し、役割の明確化を図っております。

「エリア渉外体制推進店舗」「札幌市内法人取引推進店舗」「法人・個人総合取引推進店舗」「効率重点・店頭取引推進店舗」「政策店舗」に区分けするとともに、一体化運営（出張所形態への転換）への見直し等、店舗ネットワークの再編を進めております。

エリア営業体制

市内に複数店舗を擁する道内主要9都市を対象に、エリア営業体制を導入し、「店」単位から「エリア」単位の営業への転換を図っております。

個人のお客さまにつきましては、より一層の接点強化とともに、渉外活動の効率化を図るべく、口座開設店にかかわらず、お住まいの地区を担当するエリア店渉外担当者が対応することとし、法人のお客さまにつきましては、原則、エリア母店に集中し、人的・物的装備等、金融サービス力強化による他行差別化を図ってまいります。

平成10年6月に函館地区、平成11年10月に地方7都市（小樽・室蘭・苫小牧・旭川・北見・釧路・帯広）に導入し、昨年10月より札幌地区に導入いたしました。

人員の効率的配置

今後も人員計画に基づく行員数の抑制を図る一方で、営業力・サービスの質を落とすことなく、むしろ向上させていくことを目指しております。

「エリア営業体制」の早期定着を図り、事務効率化のための諸施策を実施し、必要人員の絶対数を削減するとともに、戦略的意図を持って、効率的・効果的に再配置してまいります。

昨年4月よりエリア母店を中心に「法人新規チーム」を配置し、道内優良中堅中小企業向け貸出の増強に取り組んでおります。また、新種業務への対応といたしまして、日本版401K及び保険の窓口販売にかかる行内体制構築のための人員を戦略的に配置するとともに、ファームバンキングサービスや投資信託の窓口販売にかかる本部各グループの増員を実施しております。

ハ．新人事制度の定着

本年1月より新人事制度を導入しておりますが、本制度の定着による「実力主義の人事配置、処遇の実現」を行い、組織の活性化を図ってまいります。

(2) 経営合理化の進捗状況

経費総体では202億69百万円、前年同期比+28百万円の実績となりました。

イ. 人件費

人件費につきましては、93億57百万円、前年同期比 6億61百万円の実績となりました。

行員数

本年9月末現在で2,351人、前年度末比 25名となりました。

賞与支給率の削減継続・ベースアップの凍結継続

賞与につきましては、平成5年度より管理職を対象に支給率の削減を実施し、平成8年度より、全職員を対象に、ベースアップの凍結ならびに賞与支給率の27~30%削減を実施しております。

さらに平成12年度以降は、賞与支給率の削減幅を50%に拡大しており、これを継続しております。

福利厚生制度の見直し

福利厚生施設につきましては、社宅・独身寮の見直しを行っており、当中間期においては、社宅2カ所(大阪、仙台)を閉鎖し、売却を行っております。

また、保養所・クラブについても、引き続き2カ所(定山溪・大沼)について処分に取り組んでおります。

ロ. 物件費

物件費につきましては、93億63百万円、前年同期比+7億2百万円となりました。

店舗の統廃合

当中間期においては、3支店(医大前、東豊、南郷7丁目)の閉鎖を実施したほか、7支店(北見とん田、四番通、美しが丘、平岡パーク、前田、石山通、光星)を出張所へ変更いたしました。この結果、13年9月末の支店数は、122カ店となっております。

システムの他行共同化に向けた取り組み

平成18年5月を目途に「エヌ・ティ・ティ・データ地銀共同センター」への加盟を計画しており、現在、機能面の詳細設計について検討・作業中であります。

その他のアウトソーシング

本年9月1日より、当行施設にかかる管理業務(店舗等の維持・管理業務、店舗等の新築及びリニューアル計画等、管財業務一般)を、(株)エヌ・ティ・ティファシリティーズへアウトソーシングしています。これにより、施設維持や建設コストの削減が図られます。

利用度の低い不動産の売却

全ての不動産を対象に見直しを行い、利用度・必要性の低い25物件について、その処分に取り組んでおります。

平成13年9月末現在、23物件(うち道内21物件、道外2物件)の処分を完了しております。

(3) 不良債権処理の進捗状況

当中間期の不良債権処理につきましては、一般貸倒引当金への繰入額も含めたベースで、総額 9 7 億 8 7 百万円を実施しております。

一般貸倒引当金の繰入につきましては、3 億 8 1 百万円の積み増しを実施いたしました。また、中間期には大型倒産の発生はございませんでしたが、お取引先の業況悪化等を反映し、個別貸倒引当金へ 8 2 億 1 0 百万円繰り入れておりますほか、貸出金償却で約 1 0 億円を計上しております。

本年 1 0 月より、副頭取直轄の「企業支援チーム」を設置し、お取引先の経営改善をサポートする体制を強化しております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

平成 1 3 年 9 月末の国内向け貸出は、残高ベースで 2 兆 5 , 6 2 5 億円、前年度末 6 2 1 億円となりました。これに貸出金償却、部分直接償却、バルクセール等を反映させた実勢ベースでは、2 兆 6 , 3 6 4 億円、前年度末比 5 0 7 億円の実績となっております。

中小企業向け貸出につきましては、残高ベースで 1 兆 2 , 6 3 2 億円、前年度末比 5 1 1 億円、実勢ベースでは、1 兆 3 , 2 8 8 億円、前年度末比 3 9 7 億円となっております。

国内向け貸出、中小企業向け貸出ともに、施策面では地元優良事業会社を中心とした融資新規や主力化に向けた積極的取り組みにより相応の効果が上がってきている反面、北海道内の景気の牽引役であります公共工事の落ち込みや、設備投資の回復立ち遅れ等から資金需資の低迷が続いております。厳しい状況下ではありますが、引き続き安定的な信用供与に努めてまいります。

個人向け貸出につきましては、残高ベースで 7 , 3 1 1 億円、前年度末比 + 1 5 1 億円となっており、住宅ローンを中心に増加しております。また、その他(中堅・大企業向け等)につきましては、残高ベースで 5 , 6 8 2 億円、前年度末比 2 6 1 億円となっております。

下期につきましても、引き続き、中小企業向け貸出等の増強に注力してまいり、平成 1 4 年 3 月末計画の達成を図ります。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

当行は、安定的配当の実施を基本方針として参りましたが、公的資金をお受けした主旨を踏まえ、内部留保の充実が急務であると認識いたしております。

今後とも内部留保の充実・拡大に意を用い、財務体質を一層強化し、早急に従来レベルの配当を行うべく取り組んでまいります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

(地域経済における当行の位置づけ)

当行は、営業基盤である北海道とその地域の皆さまへの使命と役割を認識し、「地元の皆さまからゆるぎない信頼と支持を得る道内ベストバンク」の実現に向け、当行のもつノウハウ、情報、ネットワークなどを最大限に活用し、道内リテール業務に特化いたしてまいります。

道内における貸出金・預金のシェアは、平成13年7月末でともに約20%を確保しており、地域金融機関としての役割を十分に果たしているものと認識いたしております。

イ．道内貸出金シェア

道内における貸出金のシェアは、平成13年7月末で20.7%（除く信金ベースでは27.3%）を確保しております。

道内貸出金シェア推移

(単位：億円、%)

	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成13年7月末
道内貸出金	143,499	126,600	123,094	122,332	116,037
うち当行	24,433	25,758	24,644	25,027	24,020
当行のシェア	17.0	20.3	20.0	20.5	20.7
当行のシェア(除信金)	21.5	26.8	26.5	26.9	27.3

北海道財務局「北海道金融統計」より

道内貸出金：都銀・地銀・第二地銀・信託銀行・長期信用銀行・信用金庫

12年3月末より当行計数は部分直接償却反映済であります。

ロ．道内預金シェア

道内における預金のシェアは、平成13年7月末で19.2%（除く信金ベースでは27.9%）を確保いたしております。

道内預金シェア推移

(単位：億円、%)

	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成13年7月末
道内預金	156,812	163,856	166,994	172,178	173,946
うち当行	30,552	32,650	32,527	33,333	33,327
当行のシェア	19.5	19.9	19.5	19.4	19.2
当行のシェア(除信金)	28.0	28.8	28.2	28.1	27.9

北海道財務局「北海道金融統計」より

道内預金：都銀・地銀・第二地銀・信託銀行・長期信用銀行・信用金庫

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注)	14/3月期 計画
(規模) < 資産、負債は平残、資本勘定は未残 > (億円)					
総資産	37,636	36,307	36,404		36,729
貸出金	27,233	25,887	25,307		26,225
有価証券	5,197	5,920	5,712		5,733
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産 未残	763	721	768		604
総負債	36,552	34,795	34,688		35,049
預金・NCD	33,471	33,394	33,655		33,649
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債 未残	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債 未残	-	-	-		-
資本勘定計	1,151	1,644	1,571		1,600
資本金	710	935	935		935
資本準備金	364	589	589		589
利益準備金	-	4	6		8
再評価差額金	-	-	-		-
その他有価証券評価差額金	-	-	84	(1)	57
剰余金	77	116	124		124
(収益)					
業務粗利益	749	786	351		770
資金運用収益	756	702	330		725
資金調達費用	106	85	36		56
役務取引等利益	94	97	49		103
特定取引利益	-	-	-		-
その他業務利益	4	72	8		1
国債等債券関係損()益	8	74	9		0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	349	388	149		361
業務純益	370	343	145		361
一般貸倒引当金繰入額	20	44	3		0
経費	399	398	202		409
人件費	204	198	93		191
物件費	171	176	93		193
不良債権処理損失額	260	299	94		190
株式等関係損()益	17	19	34		48
株式等償却	10	29	44	(2)	48
経常利益	127	69	34		115
特別利益	8	38	3		0
特別損失	3	3	1		1
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	53	42	13		79
税引後当期利益	77	61	22		35
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	77	116	40	(3)	66
配当金	10	18	0	(4)	25
一株当たり配当金	0	0	0		1
配当率(優先株 公的資金分)		1.16	-		1.16
配当率(優先株 その他)	3.00	3.00	-		3.00
配当性向	-	-	-		21.96%
(注) 15/3月期以降の普通株の配当は、業績の状況により実施してまいります。					
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	2.16	2.04	1.92		2.11
貸出金利回(B)	2.29	2.33	2.28		2.46
有価証券利回	2.37	1.55	1.09		1.30
資金調達原価(C)	1.49	1.42	1.41		1.37
預金利回(含むNCD)(D)	0.30	0.24	0.21		0.16
経費率(E)	1.19	1.19	1.20		1.21
人件費率	0.60	0.59	0.55		0.56
物件費率	0.51	0.52	0.55		0.57
総資金利鞘(A)-(C)	0.67	0.62	0.51		0.73
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.79	0.90	0.87		1.08
非金利収入比率	13.17	21.54	16.48		13.24
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定 平残)	32.24	25.69	17.32	(5)	21.47
ROA(一般貸引前業務純益/総資産 平残)	0.97	1.07	0.81	(5)	0.98
(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。					

(図表1-2) 収益動向(連結ベース)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
(規模) < 未残 > (億円)					
総資産	36,118	37,275	36,386		36,910
貸出金	25,966	26,246	25,625		27,192
有価証券	5,680	5,374	5,869		5,664
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産	758	721	768		604
少数株主持分	-	-	-		-
総負債	34,970	35,632	34,816		35,194
預金・NCD	32,958	33,694	33,667		33,400
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-		-
資本勘定計	1,147	1,642	1,569		1,600
資本金	710	935	935		935
資本準備金	364	589	589		589
再評価差額金	-	-	-		-
その他有価証券評価差額金	-	-	84		84
連結剰余金	73	118	130		133
自己株式	0	0	0		0
(収益) (億円)					
経常収益	1,000	978	446		860
資金運用収益	756	702	330		666
役務取引等収益	127	132	67		135
特定取引収益	-	-	-		-
その他業務収益	32	76	13		13
その他経常収益	83	67	35		44
経常費用	872	912	411		745
資金調達費用	106	85	36		67
役務取引等費用	32	34	18		37
特定取引費用	-	-	-		-
その他業務費用	28	4	4		5
営業経費	400	405	205		408
その他経常費用	304	382	146		226
貸出金償却	3	25	10		10
貸倒引当金繰入額	204	242	85		163
一般貸倒引当金純繰入額	20	44	3		3
個別貸倒引当金純繰入額	225	197	82		160
経常利益	127	66	34		115
特別利益	8	38	3		3
特別損失	3	3	1		2
税金等調整前当期純利益	131	101	36		114
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	57	37	13		79
少数株主利益	-	-	-		-
当期純利益	73	63	22		35

(注) 14年3月期見込みにつきましては現時点での見込数値を記載いたしました。

(図表 2) 自己資本比率の推移 (国内基準)
(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
資本金	710	935	935		935
うち普通株式	441	441	441		441
うち優先株式 (非累積型)	268	493	493		493
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	364	589	589		589
利益準備金	2	6	6		11
その他有価証券の評価差損	-	-	84		57
任意積立金	-	-	-		-
次期繰越利益	64	102	124		107
その他	-	-	-		-
Tier 計 (うち税効果相当額)	1,141 (763)	1,634 (721)	1,571 (768)		1,586 (641)
優先株式 (累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	450	-	-		-
永久劣後ローン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
貸倒引当金	131	134	130		133
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	581	134	130		133
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後ローン	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	-	-	-		-
Tier 計	581	134	130		133
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	0	0		0
自己資本合計	1,722	1,768	1,701		1,718

(億円)

リスクアセット	21,050	21,570	20,921		21,314
オンバランス項目	20,422	20,994	20,338		20,738
オフバランス項目	628	575	582		575
その他 (注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	8.18	8.19	8.13		8.06
Tier 比率	5.42	7.57	7.51		7.44

(注) マーケット・リスク相当額を 8 % で除して得た額。

(図表 2) 自己資本比率の推移 (国内基準)
(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
資本金	710	935	935		935
うち普通株式	441	441	441		441
うち優先株式 (非累積型)	268	493	493		493
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	364	589	589		589
その他有価証券の評価差損	-	-	84		57
為替換算調整勘定	-	-	-		-
連結剰余金	62	107	130		119
その他	-	-	-		-
Tier 計 (うち税効果相当額)	1,137 (758)	1,632 (721)	1,569 (768)		1,586 (641)
優先株式 (累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	450	-	-		-
永久劣後ローン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
貸倒引当金	131	134	130		133
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	581	134	130		133
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後ローン	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	-	-	-		-
Tier 計	581	134	130		133
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	0	0		0
自己資本合計	1,718	1,766	1,699		1,718

(億円)

リスクアセット	21,046	21,567	20,919		21,314
オンバランス項目	20,417	20,992	20,336		20,738
オフバランス項目	628	575	582		575
その他 (注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	8.16	8.19	8.12		8.06
Tier 比率	5.40	7.56	7.50		7.44

(注) マーケット・リスク相当額を 8 % で除して得た額。

(図表 6) リストラ計画

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	13/9月末 実績	備考	14/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役職員数)

役員数 (人)	10	10	10		10
うち取締役 (() 内は非常勤) (人)	6(2)	6(2)	6(1)		6(1)
うち監査役 (() 内は非常勤) (人)	4(3)	4(3)	4(3)		4(3)
従業員数 (注) (人)	2,584	2,376	2,351		2,332

(注) 事務職員・庶務職員は合算、在籍出向者は含み、嘱託・パート・派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店 (注) (店)	132	132	122	(1)	121
海外支店 (店)	0	0	0		0
(参考) 海外現地法人 (社)	0	0	0		0

(注) 出張所およびローン専門ネット支店を除いております。

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)

人件費 (百万円)	20,407	19,806	9,358		19,066
うち給与・報酬 (注1) (百万円)	11,800	11,302	5,470		11,067
平均給与月額 (千円)	366	356	352		352

(注1) 執行役員を含んでおります。

平均年齢35歳 (平成13年9月末)

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与 (注) (百万円)	85	75	39		83
うち役員報酬 (百万円)	85	75	39		83
役員賞与 (注) (百万円)	0	0	0		0
平均役員 (常勤) 報酬・賞与 (百万円)	12	13	11		12
平均役員退職慰労金 (百万円)	0	0	0		0

(注) 人件費及び利益金処分によるものの合算であります。

平均役員退職慰労金につきましては、14年3月期以降、毎年、常勤取締役又は監査役1名及び非常勤取締役又は監査役1名、計2名の退任を前提に算出しております。

(物件費)

物件費 (百万円)	17,148	17,693	9,363		19,303
うち機械化関連費用 (注) (百万円)	4,793	5,527	2,805		5,865
除く機械化関連費用 (百万円)	12,355	12,166	6,558		13,438

(注) リース等を含む実質ベースで記載しております。

平成14年3月期以降の物件費につきましては、ローン専門ネット支店の展開にかかる増加要因が含まれており、一方で、収益増強に寄与するものであります。

状況説明は備考欄にマークするとともに、別紙にまとめて記載いたしました。

(図表 7) 子会社・関連会社一覧

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち当行分	資本勘定	うち当行出資分	経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
道銀ビジネスサービス(株)	昭和54年 6月	佐賀山博	現金等の 精査整理	平成13年 9月	1	-	-	1	1	0	0	連結
道銀カード(株)	昭和52年 6月	後藤寿衛	クレジットカード 信用保証	平成13年 9月	114	-	-	12	0	0	0	持分法

(注1) 海外の子会社・関連会社については該当ございません。

(注2) 上記各社の当行出資比率は次のとおりとなっております。

道銀ビジネスサービス(株) 100.00% 完全連結子会社

道銀カード(株) 39.97% 持分法適用の関連会社

(図表10) 貸出金の推移
(残高)

(億円)

	12/3月末 実績 (注3)	13/3月末 実績 (注3)	13/9月末 実績 (A)	未平比率	14/3月末 計画 (注3)	備考
				(注2)		
国内貸出	25,978	26,246	25,625	99.8%	26,357	
中小企業向け貸出(注1)	13,791	13,143	12,632	99.0%	13,054	
個人向け貸出(事業用資金を除く)	6,702	7,160	7,311	100.8%	7,560	
その他	5,485	5,943	5,682	100.1%	5,743	
合計	25,978	26,246	25,625	99.8%	26,357	

(同・実勢ベース 下表の増減要因を除く)

(億円)

	12/3月末 実績 (注3)	13/3月末 実績 (注3)	13/9月末 実績 (A)+(C)+(D)	14/3月末 計画 (注3)	備考
国内貸出	25,978	26,871	26,364	27,182	
中小企業向け貸出(注1)	13,791	13,685	13,288	13,796	(1)

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指しています。

(注2) 未平比率は月末残高/月中平均残高です。

(注3) 13年3月期の履行状況報告書より引用しています。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円()内はうち中小企業向け)

	12年度中 実績 (C)	13年度上期 実績 (D)	13年度中 計画 (注7)	備考 (注8)
貸出金償却(注1)	216(201)	28(28)	20(20)	(2)
CCPC2次ロス(注2)	47(47)	30(30)	()	
債権流動化(注3)	()	()	()	
部分直接償却実施額(注4)	255(255)	52(52)	40(40)	
協定銀行等への資産売却額(注5)	()	()	()	
バルクセールその他(注6)	106(38)	3(3)	140(140)	(3)
計	625(542)	114(114)	200(200)	

(注1) 無税化(法人税法基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額です。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額です。

(注3) 主として正常債権の流動化です。債権流動化実施額(+)、償還期限到来による現金流入額(-)の純額で表示しています。

(注4) 部分直接償却当期実施額です。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額です。

(注6) 不良債権のバルクセールに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連です。

(注7) 13年3月期の履行状況報告書より引用しています。

(注8) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表12) リスク管理の状況

		上期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「融資業務の手引」 ・「自己査定基準書」「償却・引当基準書」 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査グループ・審査企画グループ <p>～個別取引先の審査、業種別管理方針の制定</p> <p>債務者格付の実施・活用、信用リスクの計量化、自己査定統括、与信ポートフォリオ分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査管理グループ <p>～破綻先・実質破綻先債権の管理・回収・整理、特定先の審査管理、物件処分支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理グループ <p>～自己査定結果の監査</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>個社別クレジットラインの制定、信用リスクの計量化</p>	<p>・個社別クレジットライン規程を改訂し、「一債務者・一企業グループあたりの貸出限度額について」規程を制定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業種別格付別融資構造分析表の制定 ・店別融資構造推移表の作成 ・自己査定基準書、償却・引当基準書、開示債権基準書の改正 ・「担保保証期限経過先一覧表」による進捗状況報告を開始 ・「専行貸出後関システム」の開始
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市場リスク管理基準書」 ・「ALM委員会運営要綱」 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>資金証券グループ、リスク管理グループ</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期売買を目的とする市場取引 <p>～期初に業務純益ベースでロス・リミット総額を設定し、リスク管理グループがミドルオフィスとしてVaRにより計量化しているほか、各種遵守状況を日次で管理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資有価証券及び資金取引等 <p>～取引種類毎又は個社別の取引限度枠をベースに管理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利リスク <p>～円貨建債券は100BPVの値を月次で計測している。週次で評価損益状況を担当役員宛、月次でALM小委員会・同委員会宛、保有額面、クーポン、直利、修正デュレーション、評価損益、1BPV、次期決算時点で金利が0.25%上下した場合のポートフォリオの評価損益予想を報告している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・預貸金も含めた形の「ALMの基本戦略とリスク管理の基本方針」を制定 ・「ALMの戦略目標（平成13年下期）」を制定 <p>・定例見直しの実施</p>

(図表12) リスク管理の状況

		上期における改善等の状況
マーケットリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株価変動リスク ～ 保有株の全てが政策目的であり、定例的に預貸金取引も含めた総合的な取引採算を考慮した見直しを実施している。 日次で上場・店頭株式の評価損益状況、等価ポジションを算出しており、週次で担当役員宛、月次でALM小委員会・同委員会宛報告している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策保有株式の見直しを実施
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> [規定・基本方針] ・ 「市場リスク管理基準書」 ・ 「緊急時の資金等対応マニュアル」 ～ 流動性準備高の確保、適正な現金保有と円滑な現送体制の確立 [体制・リスク管理部署] 資金証券グループ、事務管理グループ、経営企画グループ [リスク管理手法] ・ マーケット運用残高、コールマネー担保余力、流動性国債残高の把握・管理 ・ 営業店での現金保有高の管理強化 ・ 迅速、確実な現送体制の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 円資金繰り事務規程の制定 ・ 円資金管理システムを導入 ・ 現金管理システムの更新 ・ 9月防災訓練実施時に流動性リスクに係る演習を実施 ・ 上記訓練を受け、マニュアルを改正（11月1日付）
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> [規定・基本方針] ・ 「市場リスク管理基準書」 [体制・リスク管理部署] リスク管理グループ、資金証券グループ、海外業務サポートセンター [リスク管理手法] 自己資本に応じた限度額の設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国別クレジットラインおよびコルレス契約の見直しを実施

(図表12) リスク管理の状況

		上期における改善等の状況
<p>オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)</p>	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検査規程、検査基準書、事務規程 ・ 「金融機関等のコンピュータシステムの安全対策基準」に基づく規定、マニュアル <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>検査グループ、事務管理グループ、システム企画グループ、海外業務サポートセンター</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨店検査による運営・管理・事務取扱の検証、指導 ・ システム毎のリスク認識、評価、安全対策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報資産取扱基本規程の制定 ・ 情報資産取扱基準の制定 ・ 検査規程を内部監査規程に改称、制定 ・ 新規程に基づく内部監査、内部システム監査の実施 ・ 本部検査を拡充し、本部監査を開始 ・ 支店の部分検査を開始（事後フォロー） ・ 新月例検査及び不正事故防止検査を改訂、実施 ・ ハイリスク事務エラー撲滅キャンペーンの実施 ・ FAX-OCR対象外振込用紙の事務センター集中 ・ 研修、臨店指導の実施 ・ 支店ルーチン経費の本部での支払対応

(図表12) リスク管理の状況

		上期における改善等の状況
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスに対する基本的考え方、行動の基準として「倫理規定」を制定 ・法令等の熟知、積極的遵守、報告・相談の励行を基本方針とする「コンプライアンス・マニュアル」を制定 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス委員会 ～コンプライアンス、法務リスクに係る事項の協議機関としてリスク管理担当役員を委員長とする本委員会を設置 ・リスク管理グループ ～コンプライアンス、法務リスクの統括 ・コンプライアンス管理者 ～本部各グループ、営業店へ配置 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス自己点検による本部、営業店におけるチェック ・統括部署であるリスク管理グループにコンプライアンス相談窓口を設置 ・リーガルチェックは各部署で実施し、リスク管理グループへ報告 ・顧問弁護士との緊密な連絡体制を維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・支店長コンプライアンス研修会実施 ・コンプライアンス自己点検の実施
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>当行の信認に影響を与える可能性のある情報等への対応</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>経営企画グループ</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>株価、風評等に係る情報の収集</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6月 ミニディスクロ誌発行 ・ 7月 ディスクロ誌発行 会社説明会実施

(図表13) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

(億円)

	13/3月末 実績 (単体)	13/3月末 実績 (連結)	13/9月末 実績 (単体)	13/9月末 実績 (連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	369	369	321	321
危険債権	932	932	1,028	1,028
要管理債権	891	891	854	854
正常債権	24,704	24,704	24,065	24,065

引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績 (単体)	13/3月末 実績 (連結)	13/9月末 実績 (単体)	13/9月末 実績 (連結)
一般貸倒引当金	223	223	226	226
個別貸倒引当金	223	223	232	232
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	446	446	459	459
債権売却損失引当金	58	58	35	35
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小計	505	505	494	494
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	505	505	494	494

(図表14) リスク管理債権情報

(億円、 %)

	13/3月末 実績 (単体)	13/3月末 実績 (連結)	13/9月末 実績 (単体)	13/9月末 実績 (連結)
破綻先債権額 (A)	108	108	97	97
部分直接償却	566	566	538	538
延滞債権額 (B)	1,182	1,182	1,238	1,238
3 か月以上延滞債権額 (C)	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額 (D)	891	891	854	854
金利減免債権	92	92	81	81
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	243	243	242	242
元本返済猶予債権	507	507	484	484
その他	48	48	44	44
合計 (E) = (A) + (B) + (C) + (D)	2,182	2,182	2,190	2,190
比率 (E) / 総貸出	8.31%	8.31%	8.54%	8.54%

(注) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号) の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について、複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上いたしました。

(図表15) 不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み(注2)
不良債権処理損失額(A)	260	299	94		171
個別貸倒引当金繰入額	234	197	82		160
貸出金償却等(C)	6	81	10		10
貸出金償却	3	27	10		10
CCC向け債権売却損	-	-	-		-
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-		-
その他債権売却損	2	48	0		0
債権放棄損	-	5	-		-
債権売却損失引当金繰入額	19	20	1		1
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額(B)	20	44	3		3
合計(A)+(B)	239	344	97		174

参考

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	1,315	544	104		190
グロス直接償却等(C)+(D)	1,321	625	114		200

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損です。

(注2) 14年3月期見込みにつきましては現時点での見込数値を記載いたしました。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み(注2)
不良債権処理損失額(A)	251	299	94		171
個別貸倒引当金繰入額	225	197	82		160
貸出金償却等(C)	6	81	10		10
貸出金償却	3	27	10		10
CCC向け債権売却損	-	-	-		-
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-		-
その他債権売却損	2	48	0		0
債権放棄損	-	5	-		-
債権売却損失引当金繰入額	19	20	1		1
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額(B)	20	44	3		3
合計(A)+(B)	230	344	97		174

参考

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	1,315	544	104		190
グロス直接償却等(C)+(D)	1,321	625	114		200

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損です。

(注2) 14年3月期見込みにつきましては現時点での見込数値を記載いたしました。

(図表16) 不良債権償却原資
(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	349	388	149		303
国債等債券関係損益	8	74	9		9
株式等損益	17	19	34		34
不動産処分損益	4	0	1		0
内部留保利益	-	64	102		102
その他	-	79	-		0
合計	371	512	219		371

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	349	385	149		303
国債等債券関係損益	8	74	9		9
株式等損益	17	19	34		34
不動産処分損益	4	0	1		0
内部留保利益	-	60	100		100
その他	-	79	-		0
合計	371	506	217		369

(図表18) 評価損益総括表 (平成13年 9 月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益		
			評価益	評価損	
満期保有目的	有価証券	43	-	-	-
	債券	43	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	5	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	5	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	5,821	145	51	197
	債券	4,771	33	38	4
	株式	506	145	12	157
	その他	543	34	1	35
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表	時価	評価損益		
	価額		評価益	評価損	
事業用不動産 (注 1)	150	126	23	51	75
その他不動産	2	2	0	0	1
その他資産 (注 2)	-	2	2	0	3

(注 1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している 実施時期 / 月 ・実施していない)

(注 2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。

(図表18) 評価損益総括表 (平成13年 9 月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益		
			評価益	評価損	
満期保有目的	有価証券	43	-	-	-
	債券	43	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	3	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	3	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	5,821	145	51	197
	債券	4,771	33	38	4
	株式	506	145	12	157
	その他	543	34	1	35
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表	時価	評価損益		
	価額		評価益	評価損	
事業用不動産 (注 1)	150	126	23	51	75
その他不動産	2	2	0	0	1
その他資産 (注 2)	-	2	2	0	3

(注 1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している 実施時期 / 月 ・実施していない)

(注 2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。

(状況説明について)

(図表1-1)収益動向及び計画

(1) その他有価証券評価差額金

今期より、いわゆる「その他有価証券」の時価評価を行い、評価差額金を貸借対照表の資本の部へ計上いたしております。

(2) 株式等償却

「その他有価証券」について金融商品の時価会計基準により、簿価に比べ時価あるいは実質価額が著しく低下した銘柄につき減損処理を行っております。

(3) 配当可能利益

13/9月期の実績欄には、商法上の配当可能利益ではなく、中間未処分利益からその他有価証券評価差額金を控除した金額を掲載しております。

(4) 配当金

公的資金ならびに第二種優先株式については、所定の中間配当を行う予定でありましたが、経済環境全般の先行きが不透明な状況に鑑み、年度末の一括配当とさせていただきます。

(5) ROE・ROA

13年9月期の実績は、半期の実績を年間ベースに換算いたしております。

(図表6) リストラ計画

(1) 国内本支店

廃止3支店 ~ 医大前(6月)、東豊(6月)、南郷七丁目(7月)

出張所へ変更7支店 ~ 北見とん田・四番通・美しが丘・平岡パーク・前田・石山通・光星

(出張所への変更はいずれも7月実施)

10月に菊水元町支店の出張所への変更を実施済につき、現時点では国内本支店は121店となっております。

(図表10) 貸出金の推移

(残高・実勢ベース)

(1) 中小企業向け貸出

施策面では、融資新規及び主力化について積極的に推進して参りました。その結果、特に融資新規は441件116億51百万円の実績となりました。その一方、景気低迷による資金需要の停滞や財務リストラの進展に伴う借入金の圧縮を主因に、既往のお取引先への貸出が伸び悩みました。

下期につきましては、冒頭の施策を更に強力に推進し、計画の達成を図ります。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(2) 貸出金償却

部分直接償却対象債権を含めた13年度上期実績は、70億円となりました。

(3) バルクセールその他

部分直接償却対象債権を含めた13年度上期実績は、23億円となりました。